

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22年 7月 29日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山崎 学 TEL(03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 22年 8月 11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 23年3月期第1四半期の連結業績(平成 22年4月1日～平成 22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	196,300	15.8	944	—	△ 336	—	△ 3,000	—
22年3月期第1四半期	169,509	△ 17.4	△ 5,593	—	△ 7,440	—	△ 7,079	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△ 5.71	—
22年3月期第1四半期	△ 13.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	746,959	336,710	43.7	621.84
22年3月期	787,261	351,706	43.4	651.08

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 326,677 百万円 22年3月期 342,041 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有 ・ 無

3. 平成 23年3月期の連結業績予想(平成 22年4月1日～平成 23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	446,000	9.9	17,500	52.0	16,500	66.0	6,000	214.7	11.42
通期	920,000	7.2	42,000	16.8	40,000	28.7	17,500	50.5	33.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有 ・ 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
 新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	539,507,285 株	22年3月期	539,507,285 株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	14,165,493 株	22年3月期	14,162,284 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	525,343,242 株	22年3月期1Q	525,341,283 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 平成22年7月27日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期(累計)、通期とも本資料において修正していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2 . その他の情報	P.4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.4
3 . 四半期連結財務諸表	P.5
(1) 四半期連結貸借対照表	P.5
(2) 四半期連結損益計算書	P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.9
(5) セグメント情報	P.9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.10
4 . 参考資料	
平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信説明資料	P.11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

全社の概況(平成22年4月1日～6月30日)

当第1四半期の連結経営成績については、高成長分野と位置付ける「フロンティア7(住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカル)」の売上高が大幅に伸長しました。また、アジアを中心とした新興国における需要を的確に取り込んだ結果、増収となりました。また、各カンパニーにおいて経営効率化を推進したことにより、収益は大幅に改善しました。

特にIT分野における液晶パネル関連製品については、想定以上に需要が増大し、第2四半期連結累計予想を上方修正しました。

カンパニー別概況(平成22年4月1日～6月30日)

【住宅カンパニー】

当期は、不透明な経済環境が続く中で、減税・補助金などの住宅取得やリフォームに関する各種の政策を背景に受注の拡大に取り組むとともに生販一体運営などによる経営効率化策を推進しました。新築住宅事業、住環境事業ともに販売数量の増加により売上高を伸ばし、収益も大幅に改善しました。

新築住宅事業では、コストパフォーマンス実感商品や40周年記念商品の受注が順調に推移し、当第1四半期の受注棟数は前年同期を大幅に上回りました。また、環境・経済性・高性能の訴求が奏功し、太陽光発電システムや快適エアリーの搭載比率が前年同期を上回りました。

住環境事業では、太陽光発電システムの受注が引き続き好調に推移したほか、営業力強化に努めた結果、当期の受注が前年同期を大幅に上回りました。また、新たにオーナーサポート組織を立ち上げ、顧客との接点強化に向けた取り組みを開始しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

当期は、海外市況の緩やかな回復に加え、国内の戸建住宅関連製品について回復の兆しが見られました。また、経営効率化策の推進も順調に進捗したことから、売上高はほぼ前年並みながら、収益は改善しました。

国内では、主力の塩化ビニル管・雨樋が戸建住宅の着工数増加により販売量を伸ばしました。また、管路更生関連製品及びエコキュート向け連結管など、耐震化・省エネルギー関連製品の売上高は順調に推移しました。一方で、公共分野に関連する製品については、公共投資の縮減により伸び悩みました。

海外では、米国における航空機需要の増加に伴い、主力のシート事業が好調に推移しました。また、管路更生事業は、欧州・米国ともに予定物件が順調に進捗しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

当期は、戦略事業分野である車両・IT分野などが販売量を伸ばした結果、大幅な増収増益となりました。

車両分野では、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、内外装樹脂成型品などが、市況の順調な回復や新興国における需要の増加により、売上高を大きく伸ばしました。また、合わせガラス用中間膜向け原料のアジアにおける安定調達を図るため、電気化学工業株式会社とポリビニルアルコール(PVA)樹脂の製造を目的とする合併会社を発足させました。

IT分野では、中国市場における需要増加や、国内のエコポイント制度継続などにより、液晶パネル関連製品の販売が好調に推移し、売上高は前年度を大きく上回りました。

メディカル分野では、インフルエンザ向け検査薬の出荷が減少しましたが、買収した米国の子会社2

社を活用し、グローバル展開を推進しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態(平成22年4月1日～6月30日の増減)

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より403億円減少し、7,469億円となりました。これは、流動資産が売掛金の減少や有価証券の償還等により288億円減少したことに加え、固定資産が投資有価証券の時価評価の影響等により114億円減少したことによるものです。

負債は、買掛金や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ253億円減少し、4,102億円となりました。

純資産は、利益剰余金や評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末に比べ149億円減少し、3,367億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は3,266億円となり、自己資本比率は43.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況(平成22年4月1日～6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純損失5億円に加えて、棚卸資産の増加83億円、仕入債務の減少79億円、法人税等の支払67億円等の減少要因があったものの、減価償却費82億円、売上債権の減少129億円、前受金の増加69億円等の増加要因の方が上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億円の減少となりました。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産の取得74億円を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億円の減少となりました。これは、配当金の支払26億円を行ったことに加え、有利子負債の純減少69億円等があったためです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は377億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間において、IT分野製品の需要が想定以上に増大したことなどにより、売上高・利益が平成22年4月27日に公表した予想値を上回る見込みとなりましたので、平成22年7月27日に次表のとおり修正しております。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成23年3月期第2四半期決算発表時(10月下旬)に公表する予定です。

平成23年3月期 第2四半期連結累計期間	今回予想 (平成22年7月27日修正)	平成22年4月27日に 発表した従来予想
売上高 百万円	446,000	440,000
営業利益 百万円	17,500	14,500
経常利益 百万円	16,500	13,500
当期純利益 百万円	6,000	4,000
一株当たり当期純利益 円	11.42	7.61

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,824	45,175
受取手形	39,153	39,783
売掛金	94,526	106,739
有価証券	2,001	20,001
商品及び製品	40,297	40,197
分譲土地	19,084	16,822
仕掛品	36,055	31,645
原材料及び貯蔵品	19,990	18,536
前渡金	1,447	759
前払費用	3,054	2,393
繰延税金資産	10,178	9,715
短期貸付金	1,333	691
その他	13,111	12,049
貸倒引当金	1,349	986
流動資産合計	314,709	343,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,083	89,395
機械装置及び運搬具(純額)	68,781	66,940
土地	69,383	69,314
リース資産(純額)	7,652	8,044
建設仮勘定	13,791	17,918
その他(純額)	5,424	5,371
有形固定資産合計	254,116	256,985
無形固定資産		
のれん	22,231	22,909
ソフトウェア	4,133	4,180
リース資産	260	263
その他	6,288	6,426
無形固定資産合計	32,914	33,780
投資その他の資産		
投資有価証券	102,457	116,582
長期貸付金	790	793
長期前払費用	1,265	1,244
繰延税金資産	31,022	25,191
その他	11,032	11,093
貸倒引当金	1,349	1,934
投資その他の資産合計	145,218	152,970
固定資産合計	432,249	443,736
資産合計	746,959	787,261

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,121	8,783
買掛金	108,350	113,181
短期借入金	24,394	28,001
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	3,421	3,627
未払費用	22,850	25,119
未払法人税等	3,826	8,342
繰延税金負債	65	123
賞与引当金	9,514	13,188
役員賞与引当金	-	227
完成工事補償引当金	1,303	1,286
前受金	44,725	37,812
その他	36,184	35,580
流動負債合計	262,759	285,275
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	74,294	76,761
リース債務	4,505	4,694
繰延税金負債	4,366	4,397
退職給付引当金	48,560	48,608
その他	5,763	5,816
固定負債合計	147,489	150,279
負債合計	410,249	435,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	148,743	154,353
自己株式	10,856	10,839
株主資本合計	347,197	352,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,501	1,037
繰延ヘッジ損益	56	74
土地再評価差額金	195	199
為替換算調整勘定	11,156	10,017
評価・換算差額等合計	20,519	10,781
新株予約権	530	503
少数株主持分	9,503	9,160
純資産合計	336,710	351,706
負債純資産合計	746,959	787,261

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	169,509	196,300
売上原価	122,536	139,926
売上総利益	46,973	56,373
販売費及び一般管理費	52,567	55,429
営業利益又は営業損失()	5,593	944
営業外収益		
受取利息	164	142
受取配当金	1,049	315
為替差益	268	-
雑収入	584	882
営業外収益合計	2,067	1,340
営業外費用		
支払利息	532	665
コマーシャル・ペーパー利息	20	-
売上割引	62	73
持分法による投資損失	170	95
為替差損	-	947
雑支出	3,128	837
営業外費用合計	3,914	2,620
経常損失()	7,440	336
特別損失		
固定資産除売却損	575	249
特別損失合計	575	249
税金等調整前四半期純損失()	8,015	585
法人税等	1,053	2,371
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,956
少数株主利益	117	43
四半期純損失()	7,079	3,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	8,015	585
減価償却費	8,112	8,250
のれん償却額	715	741
固定資産除却損	564	241
賞与引当金の増減額(は減少)	3,434	3,693
退職給付引当金の増減額(は減少)	263	43
受取利息及び受取配当金	1,214	457
支払利息	614	739
持分法による投資損益(は益)	170	95
売上債権の増減額(は増加)	17,136	12,934
たな卸資産の増減額(は増加)	3,336	8,363
仕入債務の増減額(は減少)	16,254	7,982
未払消費税等の増減額(は減少)	502	1,040
前受金の増減額(は減少)	7,209	6,908
その他	378	255
小計	2,407	8,001
利息及び配当金の受取額	1,486	747
利息の支払額	599	746
課徴金の支払額	7,965	-
法人税等の支払額	5,516	6,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,187	1,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,389	7,443
有形固定資産の売却による収入	652	165
投資有価証券の取得による支出	140	751
子会社株式の取得による支出	15,219	209
無形固定資産の取得による支出	423	352
短期貸付金の増減額(は増加)	519	644
その他	102	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,937	8,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,663	3,538
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,397	1,032
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	11,000	-
長期借入れによる収入	23,956	2,747
長期借入金の返済による支出	2,284	5,107
配当金の支払額	1,548	2,630
少数株主への配当金の支払額	22	61
自己株式の取得による支出	7	-
その他	1	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,358	9,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,011	306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244	17,723
現金及び現金同等物の期首残高	40,488	54,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	570
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,761	37,703

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,048	35,292	49,246	7,921	169,509	-	169,509
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2,241	1,340	890	4,477	(4,477)	-
計	77,053	37,533	50,587	8,812	173,987	(4,477)	169,509
営業利益又は営業損失()	3,475	3,931	1,956	134	5,584	(9)	5,593

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,649	7,214	9,877	1,312	25,053
連結売上高(百万円)					169,509
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.9	4.3	5.8	0.8	14.8

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,959	34,996	66,807	187,764	8,536	196,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2,534	1,405	3,942	1,189	5,132
計	85,962	37,530	68,213	191,707	9,725	201,432
セグメント利益又はセグメント損失()	627	3,227	5,283	1,428	485	942

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,428
「その他」の区分の利益	485
セグメント間取引消去	151
全社費用(注)	150
四半期連結損益計算書の営業利益	944

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

4. 地域に関する情報

海外売上高

(単位:百万円)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	12,672	11,524	15,663	2,241	42,102
連結売上高					196,300
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	5.9	8.0	1.1	21.4

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

平成23年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

【ポイント】IT分野製品などの需要が想定以上に増大し、第2四半期連結累計期間の業績予想を上方修正

(1) 全社業績

(億円、%)

	平成23年3月期 第1四半期実績	平成22年3月期 第1四半期実績	増減(率)	平成23年3月期 第2四半期累計予想	平成22年3月期 第2四半期累計実績	増減(率)
売上高	1,963	1,695	267 (15.8)	4,460(4,400)	4,057	402 (9.9)
営業利益	9	55	65 ()	175(145)	115	59 (52.0)
経常利益	3	74	71 ()	165(135)	99	65 (66.0)
四半期純利益	30	70	40 ()	60(40)	19	40 (214.7)

()内は従来予想。平成22年7月27日に業績予想を修正しています

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成23年3月期 第1四半期		平成22年3月期 第1四半期		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	859	6	770	34	89 (11.6)	28 ()
環境・ライフライン	375	32	375	39	0 (0.0)	7 ()
高機能プラスチック	682	52	505	19	176 (34.8)	33 (170.0)
その他事業	97	4	88	1	9 (10.4)	3 ()
消去又は全社	51	0	44	0	6 ()	0 ()
合計	1,963	9	1,695	55	267 (15.8)	65 ()

〔参考〕平成23年3月期第2四半期累計予想と平成22年3月期第2四半期累計実績との比較

(億円、%)

	平成23年3月期 第2四半期累計予想		平成22年3月期 第2四半期累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,060(2,050)	100(100)	1,963	88	96 (4.9)	11 (13.6)
環境・ライフライン	900(900)	30(30)	896	37	3 (0.4)	7 ()
高機能プラスチック	1,420(1,370)	110(80)	1,113	68	306 (27.5)	41 (61.4)
その他事業	220(220)	5(5)	191	0	28 (14.9)	5 ()
消去又は全社	140(140)	()	107	4	32 ()	4 ()
合計	4,460(4,400)	175(145)	4,057	115	402 (9.9)	59 (52.0)

()内は従来予想。平成22年7月27日に業績予想を修正しています

(3) 全社概況

需要回復に伴う売上数量の増加や経営効率化策の推進により、各カンパニーとも収益を大幅に改善

- ・高成長分野と位置付けている「フロンティア7」の売上高が大幅に伸長(前年同期比124%)
- ・アジアを中心とした新興国における需要を取り込み(アジア地域の売上高 前年同期比159%)

住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

(4) カンパニー別概況

【住宅】

新築住宅・住環境事業の売上高が伸長。経営効率化策も計画どおり実施し、収益が大幅に改善

- 住宅事業
- ・前年度後半の住宅受注の回復により売上棟数が増加
 - ・コストパフォーマンス実感商品や40周年記念商品が好調。第1四半期の新築住宅受注は前年同期比111%
 - ・太陽光発電システム搭載比率78%(前年同期74%)、快適エアリー搭載比率70%(前年同期62%)
 - ・環境性能の高い天然素材の外壁を採用した「BRシリーズ」を全国で発売(4月)
 - ・外壁全面磁器タイル貼りを標準仕様とする「ツーユーホーム」X」を発売(4月)
- 住環境事業
- ・太陽光発電システムなどの省エネルギー関連を中心にリフォーム受注が好調に推移(前年同期比126%)し、住環境事業の売上高が大幅に伸長(前年同期比119%)

【環境・ライフライン】

国内の戸建住宅関連製品の需要に回復の兆し。海外における需要も増加

- 国内
- ・主力の塩化ビニル管・雨樋は、着工数が増加した戸建住宅分野での販売量が伸長
 - ・管路更生関連製品、エコキュート向け連結管など、耐震化・省エネルギー関連製品の売上高が順調に推移
- 海外
- ・米国における航空機需要の増加に伴い、主力のシート事業の売上高が伸長
 - ・管路更生事業において予定物件が着実に進捗

【高機能プラスチック】

車両・IT分野において成長需要を着実に取り込み、大幅な増収増益に

- 戦略事業
- ・車両 : 合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィンなどの売上高が伸長(車両分野の売上高 前年同期比152%)
 - ・電気化学工業とのPVA樹脂製造合弁会社「DSポパール株式会社」を発売(4月)
 - ・国内において合わせガラス用中間膜の高機能膜生産ラインを増設(6月)
 - ・IT : 液晶パネル関連製品の売上高が大幅に伸長(IT分野の売上高 前年同期比158%)
 - ・メディカル : XenoTech, LLC.およびAmerican Diagnostica, Inc.の販路を活用したグローバル展開を推進